

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タツミ

コード番号 7268 URL <http://www.tatsumi-ta.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡嶋 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 木村 英典

TEL 0284-71-3131

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,635	8.1	138	4.9	144	△7.7	91	△4.1
26年3月期第1四半期	1,513	△5.2	131	125.9	156	225.0	95	194.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	15.32	—
26年3月期第1四半期	15.96	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年3月期第1四半期	6,337		3,404		53.7	567.62		
26年3月期	6,412		3,412		53.2	569.04		

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 3,404百万円 26年3月期 3,412百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	5.4	255	△32.7	260	△34.3	150	△38.2	25.01
通期	6,850	△0.4	455	△31.9	465	△36.2	270	△38.6	45.02

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 (注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	6,000,000 株	26年3月期	6,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,484 株	26年3月期	2,484 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	5,997,516 株	26年3月期1Q	5,998,213 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。  
 この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における当社を取り巻く環境は、消費増税前の駆け込み需要に伴う一定の反動減はあったものの、政治主導による経済政策を背景として景気全体の流れは底堅く推移いたしました。

この様な経済環境の中で、当社の売上高は、前年同期比121百万円増収の1,635百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は前年同期比6百万円増益の138百万円（前年同期比4.9%増）、経常利益は前年同期比12百万円減益の144百万円（前年同期比7.7%減）、四半期純利益は前年同期比3百万円減益の91百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (財政状態の変動状況)

当第1四半期会計期間末における総資産は、売掛金等の減少により前事業年度末に比べ75百万円減少の6,337百万円となりました。

有利子負債は、前事業年度末に比べ2百万円増加の867百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少により前事業年度末に比べ8百万円減少し3,404百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前事業年度末に比べ0.5%増加の53.7%となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ31百万円減少（6.8%減）の434百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において、営業活動の結果得られた資金は、前年同期比26百万円減少（13.8%減）の166百万円となりました。

これは主に、未払金の減少と法人税等の支払によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において、投資活動の結果支出した資金は、前年同期比55百万円増加（63.4%増）の142百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において、財務活動の結果支出した資金は、前年同期比43百万円増加（460.7%増）の53百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済と配当金の支払によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の自動車業界は、国内生産が地産池消の拡大により低水準で推移することが予測されますが、一方で世界生産は引続き順調に伸びて行くものと思われれます。

このような環境のなか、当社は品質面を含めたトータルコストにおいて競争力のある製品をスピーディーに開発することで、売上の拡大を図ってまいります。

業績予想につきましては、今後の為替動向や自動車の国内生産について不透明な部分もあり、平成26年5月7日の「平成26年3月期 決算短信[日本基準](非連結)」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の予想数値を変更せず進めてまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の前払年金費用が63百万円減少し、利益剰余金が40百万円減少しております。また、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	483,141	459,201
受取手形及び売掛金	1,568,652	1,452,980
電子記録債権	242,280	274,637
商品及び製品	72,203	75,919
仕掛品	249,899	248,001
原材料及び貯蔵品	144,775	175,844
前払費用	3,907	2,912
繰延税金資産	129,804	129,804
未収入金	491,237	501,156
その他	6,795	8,296
流動資産合計	3,392,697	3,328,753
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,990,853	1,992,266
減価償却累計額	△1,424,193	△1,438,084
建物(純額)	566,659	554,181
構築物	161,405	161,700
減価償却累計額	△124,594	△125,471
構築物(純額)	36,810	36,229
機械及び装置	3,957,386	4,012,667
減価償却累計額	△3,200,180	△3,246,934
機械及び装置(純額)	757,206	765,733
車両運搬具	10,666	10,666
減価償却累計額	△10,235	△10,272
車両運搬具(純額)	430	393
工具、器具及び備品	292,944	304,049
減価償却累計額	△262,780	△267,369
工具、器具及び備品(純額)	30,163	36,679
土地	40,361	40,361
建設仮勘定	81,864	138,565
有形固定資産合計	1,513,496	1,572,144
無形固定資産		
借地権	4,892	4,892
ソフトウェア	2,269	2,122
その他	847	847
無形固定資産合計	8,009	7,862

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	122,840	123,509
関係会社株式	953,996	953,996
事業保険	19,151	19,365
長期未収入金	162,432	151,440
前払年金費用	224,135	164,951
その他	15,553	15,236
投資その他の資産合計	1,498,108	1,428,499
<b>固定資産合計</b>	<b>3,019,614</b>	<b>3,008,506</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,412,312</b>	<b>6,337,259</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	200,903	236,308
短期借入金	625,000	660,000
1年内返済予定の長期借入金	130,540	105,540
未払金及び未払費用	1,429,118	1,446,245
未払法人税等	233,339	55,015
賞与引当金	153,775	232,275
その他	6,675	17,198
流動負債合計	2,779,352	2,752,583
<b>固定負債</b>		
長期借入金	109,280	101,645
長期未払金	19,570	9,570
繰延税金負債	91,272	69,147
固定負債合計	220,122	180,362
負債合計	2,999,474	2,932,946
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	715,000	715,000
資本剰余金	677,955	677,955
利益剰余金	1,990,599	1,981,662
自己株式	△916	△916
株主資本合計	3,382,637	3,373,700
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	30,200	30,612
評価・換算差額等合計	30,200	30,612
<b>純資産合計</b>	<b>3,412,837</b>	<b>3,404,313</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>6,412,312</b>	<b>6,337,259</b>

## (2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>売上高</b>		
部品売上高	1,491,477	1,602,304
設備売上高	21,787	32,868
売上高合計	1,513,265	1,635,172
<b>売上原価</b>		
製品売上原価	1,250,227	1,331,705
設備売上原価	17,175	28,528
売上原価合計	1,267,403	1,360,233
<b>売上総利益</b>	245,862	274,939
販売費及び一般管理費	114,187	136,838
<b>営業利益</b>	131,675	138,101
<b>営業外収益</b>		
受取利息	883	826
受取配当金	2,399	2,561
為替差益	21,552	-
受取イニシャルフィ	-	4,050
製造提携先技術指導料	353	2,185
補助金収入	-	8,828
その他	1,256	2,782
営業外収益合計	26,445	21,235
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,627	1,723
為替差損	-	13,176
その他	1	-
営業外費用合計	1,628	14,899
<b>経常利益</b>	156,492	144,436
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	849	-
特別利益合計	849	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	13	40
減損損失	133	-
特別損失合計	147	40
<b>税引前四半期純利益</b>	157,194	144,396
<b>法人税等</b>	61,447	52,534
<b>四半期純利益</b>	95,747	91,861

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	157,194	144,396
減価償却費	61,227	66,595
有形固定資産除却損	13	40
減損損失	133	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	75,000	78,499
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△5,317	18,360
受取利息及び受取配当金	△3,283	△3,388
支払利息	1,627	1,723
為替差損益 (△は益)	△416	1,847
有形固定資産売却損益 (△は益)	△849	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△36,656	84,309
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,509	△32,886
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△12,222	△397
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,564	35,404
未払金の増減額 (△は減少)	83,464	△11,216
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	7,501	8,652
小計	338,488	391,939
利息及び配当金の受取額	3,286	3,387
利息の支払額	△1,378	△1,795
法人税等の支払額	△147,382	△227,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,013	166,422
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△84,929	△135,140
投資有価証券の取得による支出	△30	△29
無形固定資産の取得による支出	△2,400	-
定期預金の預入による支出	-	△7,500
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	105	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,254	△142,567
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	65,000	35,000
長期借入金の返済による支出	△29,810	△32,635
配当金の支払額	△44,721	△55,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,531	△53,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	416	△1,847
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	96,643	△31,440
現金及び現金同等物の期首残高	401,524	465,641
現金及び現金同等物の四半期末残高	498,167	434,201

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、自動車用部品事業の単一のセグメントであるため、記載しておりません。